AI×「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム

カタログ

目次

AI×「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム概要 P2

選定プロセスと評価項目 P3

ソリューション一覧 P4

各種ソリューション P8～

プログラムの全体像

目的

- 農山漁村が抱える課題に対し、AIを活用したソリューションを活用して解決を図り、地域価値の向上を推進するとともに、AI活用による地域課題解決の意義を整理することで、持続的なAI活用による地域課題解決のための投資を呼び込む。

概要

1. **優れたソリューションの選定**： 農山漁村の課題解決に資する優良な取組を公募し、「AI×インパクト・ソリューション」として選定・公表（令和８年10月公表）。
2. **現場とのマッチング・実装支援**： 活用を希望する農家や自治体等を募集しマッチング。また、マッチング後のAIソリューションの地域への実装を支援する（令和８年度末まで）。

実現したい成果

1. **現場での具体的な価値創出**： AIの現場実装により、生産性・付加価値の向上、雇用の創出及び地域機能の維持等の地域課題解決を直接的に達成する。
2. **暗黙知のデータ化**： 熟練農家の経験や技術アンドの暗黙知をデータ化し、AI活用を前提とした業務・データ環境の整備を行う。
3. **社会的インパクトの可視化と民間参入**： 実装による効果をロジックモデル等で可視化することで、民間からの資金提供や人材参画（サポーターのインセンティブ確保）を促進する。

選定プロセスと評価項目

- 以下の評価項目を基に事務局および検討委員が審査を実施
- 審査に当たっては、「農山漁村における課題を解決できるAIソリューションを展開しているか」、「自治体等との共創に関する実績や関心があるか」、「AIモデルの利便性が高く、農家・自治体での実装が効果的であるか」、「AI活用におけるデータの取扱い体制が適切であるか」、「本事業期間終了後も共創による課題解決に取り組むための財務的・組織的基盤があるか」等を応募書類をもとに確認

審査項目	主な評価ポイント	
1. 農山漁村の課題解決に資するAIソリューション	適切な課題設定	• 根本的要因の把握 • 主たる受益者の定義 • 人手不足緩和への論理的整理
	インパクト創出の妥当性	• ロジックモデルに基づく解決見込み • インパクト創出の蓋然性 • KPIの具体性
	ソリューションの継続性	• 自走可能なビジネスモデルの整備 • 農村の実情に応じた適正なコスト設計
2. 自治体等との共創	共創の実績	• 特定地域における共創による及びAIの活用による地域課題解決等の実績がある。または連携協定の締結、実証実験等の経験
	共創による課題解決等の蓋然性	• 共創がインパクト拡大に寄与する妥当性 • 想定されるターゲット自治体像の仮説整理及び連携に向けた見通し
3. AIモデルの利便性・効果的な実装	AIモデルの利便性	• 利用実態に即したUI/UX設計
	利用定着に向けた工夫	• 不慣れな利用者でも継続利用できるサポート・フォローアップ体制の具体性
4. 適切なデータの取扱い体制	データの取扱い体制	• 個人情報・営農データの性質に応じた適切な管理体制 • 利用・共有範囲の整理 • 農家等の意向反映の仕組み • ガイドラインに準拠した連携農家のデータの取得・検証計画
5. その他	財務・組織基盤	• 事業を完遂し継続するための基盤 • 専門人材の確保状況
	ロールモデル性	• 他地域への展開可能性 • 他社の模範となるような影響力の大きさ
	支援の必要性	• 本事業への応募目的の明確さ • 伴走支援による課題解決の見込み

ソリューション（取組）一覧

カテゴリ		ソリューション（取組）概要
生産性向上・高付加価値化	農業	栽培ノウハウ等暗黙知継承等による生産性向上・高付加価値化 ● ウェアラブルカメラ装着による現場暗黙知の取得と活用（Fairy Devices） ・・・ p8 ● 生成AI活用による営農相談・作業計画支援と圃場管理の効率化 （きゅうりトマトなすび） ・・・ p9 ● 農業特化LLM活用基盤による知識継承と農業運営の高度化 （Preferred Networks） ・・ p10 ● 園地データの統合による果樹経営の知識承継と新規就農支援（フライウィール） ・・・ p11 ● 農薬散布・除草効率化等による生産性向上（レグミン）・・・ p12 ● 熟練農家の営農判断の形式知化による知識承継（フツパー） ・・・ p13 ● 病害虫発生リスク予報による生産性の向上（ミライ菜園） ・・・ p14 ● 出荷最適化による付加価値の向上（ひらめきしゅうたくん）・・・ p15
	畜産業	● 養豚経営システムを活用した豚の一元管理・可視化による生産性向上（Eco-Pork）・・・ p16 ● 牛の状態把握・異常兆候の可視化による見守り負担軽減と生産性向上（農情人） ・・・ p17 ● ドローン活用による鳥獣・疾病対策等（JDSC） ・・・ p18 ● 牛の血液データ解析による生産性向上・高付加価値化（ビーフソムリエ） ・・・ pX19 ● 家畜伝染病予防法に基づく防疫業務の効率化による自治体等負担軽減（EQUES）・・ p20
	知的財産管理	● 知財保護監視強化に伴う高付加価値化と自治体負担軽減（ハイレゾ）・・・ p21
農地情報可視化による自治体等負担軽減・農地の集積・集約（農地情報）		● 農地情報の一元管理による農地集積・集約支援（サグリ） ・・・ p22 ● 農地パトロール効率化による自治体負担軽減（スペースシフト） ・・・ p23 ● 農地パトロール効率化による自治体負担軽減（ビビッドガーデン） ・・・ p24
「経済面」「生活面」の取組による活性化（地域活性化）		● 24時間ライブカメラ設置による防災・鳥獣害対策・観光誘客（Yottavias） ・・・ p25 ● 衛星画像解析による巡視業務効率化を通じた農山漁村生活環境改善（ゼンク） ・・・ p26
現場のAIリテラシーの向上（AI力向上）		● 「半農半テック」推奨による農山漁村現場のAIリテラシー向上・・・ p27 （福島アグリテックスLab.、ORENDA WORLD）

タグ（目的、主たる受益者）

タグ１_目的

生産性向上・高付加価値化
- **生産性向上/高付加価値化（農業）**
- **生産性向上/高付加価値化（畜産）**
- **生産性向上/高付加価値化（知財）**

農地情報可視化による自治体等負担軽減・農地の集積・集約
- **農地集約**

「経済面」「生活面」の取組による活性化
- **地域活性化**

現場のAIリテラシーの向上
- **AI力向上**

※タグは太文字から選択

タグ２_主たる受益者

- **行政**

自治体、自治体職員、農業行政、普及指導機関、JA

- **生産者**

農家、熟練農家、新規農家、大規模農家、肉用牛農家、養豚農家、生産者、農地所有者、農地の受け手（貸し手・エンドユーザー）

- **事業者**

農作業受託事業者、燃料配送会社、ブランドを保有する事業者

- **その他**

※タグは太文字から選択

マッチング及び実装の流れ

- 自治体・農業者等から、マッチングの希望を順次受け付ける。
- 採択企業との個別情報交換会を複数回実施し、実装に向けた実施計画を共同で作成する。
- 事務局の承認後、実装を開始する。

時期	主なイベント・フェーズ
令和８年10月～11月	自治体/農家等と企業のマッチング・顔合わせ・計画書作成
令和８年11月～12月	事務局承認・委託契約締結
令和９年1月～3月	実装・実証推進 ／ 要件定義・開発推進
令和９年3月	成果取りまとめ・報告・経費精算

各企業のソリューションに共通する経費の取り扱い

- 本事業による負担が可能と考えられる経費及び負担が困難と考えられる経費を以下のとおり整理する。
- なお、本カタログの記載内容に関わらず、最終的な補助内容は、具体的な実施内容、積算内訳、契約形態等を確認した上で判断するものとする。

補助負担可能 （本事業を実施するにあたり必要な費用）	補助負担不可 （本事業に直接必要のない恒常的な費用）
本事業を実施するにあたって必要となるデータ取得、効果測定及びこれらに付随するフォローアップに直接必要な人件費・旅費、デバイス通信費、デバイスのレンタル代、実装農家に対する謝金	保守費、定期点検費、修理費、部品交換費、恒常的な運営費及び継続運用費並びに現場実装、データ取得、効果測定及びこれらに付随するフォローアップに直接必要でない経費

本年度補助できなかった場合の取り扱いについて

- 自治体等とのマッチングの状況により、今年度中に現場実装に至らなかった場合の取扱いについては、現時点で次年度の支援を確約するものではないが、次年度の予算措置及び事業内容等を踏まえ、改めて検討することとする。

Fairy Devices株式会社｜ウェアラブルカメラ装着による現場暗黙知の取得と活用

目的 栽培ノウハウ等暗黙知継承等による生産性向上・高付加価値化（農業）

受益者 生産者

Fairy Devices

ウェアラブルデバイスで取得した熟練の果樹農家の作業映像をAI解析・蓄積し、データを活用した研修づくりが可能。さらにビデオ会議と連携することで、遠隔地の熟練者からリアルタイムで支援を受けることができ、時間や場所を超えた技能習得を促進する。

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 果樹地域の基幹産業
- 後継者・指導者不足が顕在化
- トレーニングファーム/JA部会/普及組織があり、データ利用の地域合意を形成できる
- りんご/梨/ぶどう/桃/柑橘等を栽培している

本事業での予算補助（令和８年度）

- 実証期間中のウェアラブルカメラのレンタル費及びAI映像解析の利用費・通信費
- 現場実装及び効果測定に必要な操作研修に係る費用、映像データの取得、整理・分類及び分析に係る費用　等

ソリューション概要

- 熟練農家がウェアラブル端末「THINKLET」を装着することで、一人称映像を記録。作業内容・工程・所要時間等をAI解析・構造化
- 解析・蓄積された技能データをアプリを通じて新規就農者に提供および研修に組込む
- ビデオシステムと連携し、遠隔地から熟練者からリアルタイムで支援を受けられる

使用AI/IoT

- AI:Vertex AI（Google）
- IoT:自社開発



作業を妨げず熟練者の視点を記録するTHINKLET

社会的・環境的インパクト等

アクティビティ	インパクト等
デバイスによる撮影・要約	地域経済の活性化
	持続可能な生活環境の維持
	災害レジリエンス向上
	ウェルビーイング向上
	AI実装促進

導入ステップ

1. 協力農家を決定
2. デバイスを貸出・送付
3. 熟練者の作業映像を取得
4. AIによる映像解析

総導入期間：3か月

自治体の役割

- 農家の選定
- 導入支援
- 解析結果活用
- 成果の展開

活用/共創実績

- 東京都：「ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業」採択
- 経産省・NEDO：GENIAC「データのAI-Ready化に関する研究開発事業」採択
- ヤンマー・国立極地研究所：南極昭和基地の遠隔支援

問合せ先：管理部 杉江 k.sugie@fairydevices.jp

株式会社きゅうりトマトなすび｜生成AI活用による営農相談・作業計画支援と圃場管理の効率化

目的：栽培ノウハウ等暗黙知継承等による生産性向上・高付加価値化（農業）

受益者：生産者／行政

きゅうりトマトなすび

生成AI（LLM）を活用したAIエージェントサービス群。会話から収集された営農記録や作物状態の画像解析に基づいて、相談・作業計画作成を支援し、現場の優先順位付けや計画改善を支援。経験者に依存せず、少ない担い手による圃場・作業管理を実現する。

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 栽培の判断が、熟練者の経験頼みになっている
- 担い手が減り、少人数で多くの圃場を管理している/新規就農者の育成を急ぎたい
- これまでの記録・資料を、栽培判断に使えていない

本事業での予算補助（令和８年度）

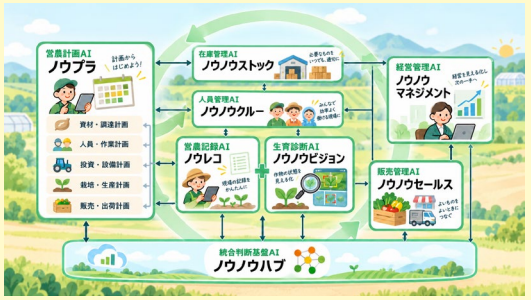
- アカウント・農場設定、データ取込、業務設計、研修、生成AI・クラウド利用料　等

ソリューション概要

- 営農の「記録→状態把握→相談・情報収集→計画→作業→振り返り」をAIエージェントでつなぐ「ノウノウシリーズ」
- 会話からの営農記録作成、農場データ・栽培知識を用いた相談、作業計画、画像・3D解析による作物状態把握等を行い、現場の意思決定と業務オペレーションを支援する

使用AI

- OpenAI API, Claude API（Anthropic）, Gemini API（Google）



LINE等の会話から、AIが営農記録を自動作成するノウレコをはじめとして、相談・計画・画像解析を担うAI製品群「ノウノウシリーズ」を提供

社会的・環境的インパクト等

アクティビティ	インパクト等
ノウノウシリーズの導入・運用	担い手減少下でも地域の農業生産基盤・食料供給力を維持
	持続可能で規模拡大可能な農業経営が地域に広がる

導入ステップ

1. 生産者の業務ヒアリング
2. 農場・圃場・作型等の初期設定、既存資料の取込
3. 操作説明、運用研修（1～2時間程度）
4. 利用者へのヒアリングによる操作動線の継続改善

総導入期間：1～6か月

自治体の役割

- 対象生産者の募集・合意形成
- 地域の栽培資料・過去事例の提供
- 既存システム・データとの連携調整
- 導入研修・利用促進
- KPI測定と地域展開

活用/共創実績

- 農林中央金庫グループAgriweB・JAレーク滋賀：農業特化型生成AIを試験導入
- JA全農いしかわ：営農記録AI「ノウレコ」利用
- 群馬県（キュウリ）・愛知県（碾茶）・青森県（リンゴ）：作物体計測AI実証
- 広島県世羅町：中山間地域直接支払制度AIの実証
- 青森県・八戸市：ワイン用ブドウ栽培産地管理DX

問合せ先：事業開発部　info@cte-agri.com

株式会社Preferred Networks｜農業特化LLM活用基盤による知識継承と農業運営の高度化

目的：栽培ノウハウ等暗黙知継承等による生産性向上・高付加価値化（農業）

受益者：生産者／行政

農業分野に特化したLLMとAIエージェント基盤を組合せた「農業特化LLM活用基盤」。農家の栽培判断支援、普及指導、申請書作成、情報収集等の効率化を図り、知識継承と農業運営の高度化を目指す。

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 熟練農家の栽培ノウハウを次世代に継承したい
- 普及指導の人手不足を補い、新規就農者を支援したい
- 地域の気候・品目に合った情報を農家に届けたい
- 自治体・JAの情報収集や書類作成を効率化したい

本事業での予算補助（令和８年度）

- 自社基盤モデルに対する地域データを用いた追加学習・構築費用（特化LLMの構築等）、月額サービス利用料・運用費用　等

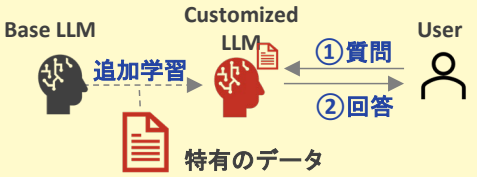
ソリューション概要

- 農業特化LLMにより日本特有の気候・慣習・文化情報を考慮し、回答精度が向上
- LLMに組合せられたAIエージェント基盤のデータ保管・文章生成・検索・ワークフロー構築等の機能により、栽培支援Q&Aの提供、webや自治体/JAからの即時情報や施策情報の収集・提供、企画書・提案書等の資料作成を支援

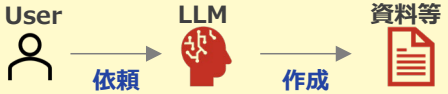
使用AI

- 自社開発LLM

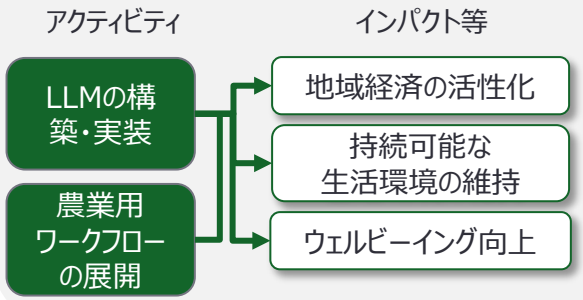
特化型LLM(モデルカスタマイズ)



AIエージェント基盤



社会的・環境的インパクト等



導入ステップ

1. 目的・KPI・データ範囲・権限等の決定
2. モデル評価、現場検証、改善。継続判断
3. 運用設計、研修、利用定着、継続改善

総導入期間：3～12か月

自治体の役割

- 営農・施策データの提供
- 実証地域・参加者の調整
- 現場での実証・研修
- 利用状況と改善要望の収集

活用/共創実績

- 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）提供データを用いた農業特化LLM の共同開発。
  追加学習前のモデルと比較して、農業分野の質問応答で回答精度の向上を確認。
- デジタル庁が推進するガバメントAI 構築プロジェクト「源内」において選定

問合せ先： AIプロダクツ&ソリューションズ事業本部　河合・山下 keigo.kawaai@preferred.jp

株式会社フライウィール｜園地データの統合による果樹経営の知識承継と新規就農支援

目的　栽培ノウハウ等暗黙知継承等による生産性向上・高付加価値化（農業）

受益者　生産者　行政

FLYWHEEL

自治体や生産者等に散在するアナログな営農情報をAIが解釈可能な形に変換し、農薬の使用有無・収量・気候条件等を園地単位で統合する「営農知承継プラットフォーム」。園地そのものに営農実績・知識を付随させ、果樹園の承継や新規就農者および営農の判断を支援。

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 新規就農者が増えない
- JA、県技術センター、自治体、企業等(紙, Excel等）のデータが散在しており活用できていない
- 農地はあるが、担い手から見えず市場に出てこない　など

本事業での予算補助（令和８年度）

- 記録のデジタル化、既存システム接続、モデルのドメイン適応、クラウド・AI推論費用　等

ソリューション概要　開発中

- 当該樹・当該園地の作業履歴、収量・等級実績、気象条件、熟練者の判断記録等のデータ、自治体・技術センター・JA等に散在するアナログデータ(紙データ等含む)に対して、AI-Ready化を実施し、データを整備
- 「この樹をどう切るか」といった自然言語での営農に関する相談に対応し、就農者の判断を支援
- 営農データ付き園地情報の可視化を通して、新規就農者とのマッチングを促進

使用AI

- 選定中



今あるデータのAI-Ready化を実施。データの棚卸をした上で園地とデータを紐づける
※現時点でのイメージ

社会的・環境的インパクト等

アクティビティ：営農知承継プラットフォーム

インパクト等：
- 地域経済の活性化
- 気候変動の緩和
- ネイチャーポジティブ
- ウェルビーイングの向上
- 持続可能な生活環境の維持
- 災害レジリエンス向上
- 気候変動への適応

導入ステップ

1. 既存データの棚卸
2. AI-Ready化・統合
3. 初期ユースケースの実装
4. 追加データの取得・ユースケースの拡大

総導入期間：6か月～1年（初期PoCの最短目安期間：3か月）

自治体の役割

- 保有データの提供
- JA・技術センター等との連携
- 中間支援組織・新規就農者・園地の紹介
- 地域計画との接続

活用/共創実績

- 経産省・NEDO：GENIAC「データのAI-Ready化に関する研究開発事業」採択

問合せ先：クラウドプロダクト事業本部 岡　080-5664-2823

目的 農薬散布・除草効率化等による生産性向上（農業）

受益者 生産者 事業者

Legmin

AI搭載の自律走行型農薬散布ロボットと、地域の燃料配送事業者等の人材を組み合わせ、農薬散布BPO・除草サービスを提供する人財シェアリング型スマート農業ソリューション。圃場カメラで雑草の生育状況も確認する。

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 人口減少・高齢化により農業の人手不足が深刻化
- 繁閑差による雇用問題や生活インフラ（LPガス・灯油配送等）の維持が課題
- 中山間農業の担い手不足で熊・鹿などの獣害が発生している

本事業での予算補助（令和８年度）

- ロボット等のレンタル・リース費
- 実証地域におけるロボットの現場実装及び効果測定に必要な操作研修・フォローアップに係る費用　等

ソリューション概要

- AI搭載ロボット及びカメラで圃場データを収集
- 農薬希釈や散布計画をアプリで提示し、非農業人材による農薬散布を支援
- 燃料配送事業者等が自社の配送車両を活用してロボット・散布用貯水タンクを積載し運用。さらに事業者オペレーターは、コントローラータイプのため直感的にロボット操作が可能

使用AI・IoT

- AI:YOLOv10,YOLOv11,YOLOv2
- IoT:Nvidia等



自律走行型農薬散布ロボット

社会的・環境的インパクト等

アクティビティ	インパクト等
AI防除ロボットの提供	地域経済の活性化
農薬散布/除草BPOのFC展開	持続可能な生活環境の維持
圃場・生育データ収集	気候変動への適応

導入ステップ

1. 散布のデモンストレーション
2. BPOを実施する企業と農業法人の確保
3. ロボット拠点候補地の確認
4. 運用フォローと改善

総導入期間：3～4か月

自治体の役割

- JA・生産者とのマッチング
- インフラや季節産業事業者とのマッチング
- スマート農業の啓蒙
- 活動拠点の紹介

活用/共創実績

- 埼玉県深谷市：DEEP VALLEYに参画
- 農水省SBIR事業にてロボット・圃場カメラを開発。事業の中で、群馬県内のJAグループと本サービスの実証、四国の自治体と施設栽培向けロボットの共同開発
- 静岡ガスサービス株式会社・山陰酸素工業株式会社：実証契約
- 群馬県：自動可変施肥装置、嬬恋村のキャベツ向け防除機開発

問合せ先：info@legmin.co.jp

株式会社フツパー｜熟練農家の営農判断の形式知化による知識承継

目的 栽培ノウハウ等暗黙知継承等による生産性向上・高付加価値化（農業）

受益者 生産者

Hutzper

JA、普及指導センター、市町村、試験研究機関等に分散する栽培資料・実績データを集約し、AIが熟練農家との対話を通じて「営農判断」を抽出・蓄積する知見継承基盤。作業手順、実績データ、判断理由を統合して産地固有の暗黙知を形式知化する。

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 技術を持つ層の引退が数年内に見込まれ、危機感が共有されている
- 新規就農者が農園・産地のことを簡単に調べたい
- 分析したいテーマがある
- 産地としてまとまる単位がある

本事業での予算補助（令和８年度）

- 聞き取り設計・実施、エージェント稼働、データ基盤構築　等

ソリューション概要　開発中

- スマホ撮影資料で登録された資料をAIエージェントが解析・仕分け
- 気象等の公開情報を自動連携し、産地・園地ごとに紐づけて保管されたデータを可視化
- 習熟者がAIに提示された内容の正誤を判断し、判断基準の言語化を促進、回答精度を向上
- 新規就農者はAIに写真を送り、言葉では説明しにくい見た目の判断を支援

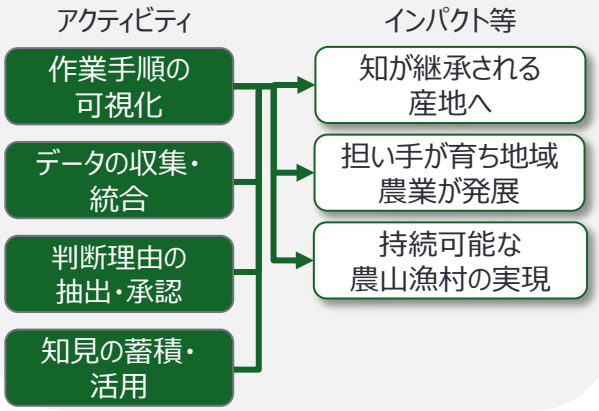
使用AI

- Claude



知見を蓄積して産地を分析・知見を活用

社会的・環境的インパクト等



導入ステップ

1. 資料の収集と登録
2. 産地データの統合
3. 対話による熟練判断の抽出
4. 現場利用と知見の蓄積

総導入期間：6か月
（初期PoCの最短目安期間：1.5か月）

自治体の役割

- 産地・JA等との調整とデータ利用の合意形成
- 保有する農地情報・統計データの提供

活用/共創実績

- ロート製薬：AIエージェントを共同開発・実証
- 経済産業省・NEDO：GENIAC「AI-Driven Manufacturing基盤の研究開発」において、JFE条鋼社、トヨタ車体研究所社、ロート製薬社、KOBASHI HOLDINGS社の実データを用いた検証を実施
- 丸紅：畜産分野でのAIシステム開発

問合せ先：エンタープライズAI事業部　enterprise_ai_sales@hutzper.com

株式会社ミライ菜園｜病害虫発生リスク予報による生産性の向上

目的：病害虫発生リスク予報による生産性の向上（農業）

受益者：生産者／行政

MIRAI SCIEN

1週間先までの病害虫発生リスクを予報するAIアプリ「TENRYO」。普及員・JA指導員が管内のリスクを先に把握し、先制防除の指導によって被害抑制と散布回数・薬剤費の削減を同時に実現する。

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 普及員・JA指導員が減り、防除指導が手薄になった
- 気候変動で病害虫の発生時期が経験則から外れることが増えた
- デジタル技術を活用したいが、入力や管理の手間はかけられない

本事業での予算補助（令和８年度）

- モデルチューニング・検証、クラウド費用、気象データ購読料、再学習・精度検証　等

ソリューション概要

- 70万点の発生履歴を学習したAIが1週間先のリスクを予報。見るだけで防除に活かせる
- 発生マップで管内の状況をリアルタイムに可視化し、初期防除を促す
- AIエージェント（実証中）：予報AIや地域の防除指針と連携したエージェントとの壁打ちで、指導員の農家対応の質を高める

使用AI

- 自社開発（発生予測モデル・特許取得済）



ホーム／発生マップ／AIエージェント（実証中）

社会的・環境的インパクト等

アクティビティ	インパクト等
病害虫予報AIアプリの提供	病害虫被害ロス削減による生産性向上
AI発生リスク予報	気候変動への適応
発生可視化マップ	農薬削減による環境負荷低減
JA営農指導員研修と利用定着支援	AI実装の波及
JA/県防除所との情報連携と精度検証	

導入ステップ

1. 産地選定・データ連携
2. 地域モデル調整・検証
3. 指導員研修・部会説明会
4. 夏越しの運用・効果検証

総導入期間：12か月
（初期PoCの最短目安期間：6か月）

自治体の役割

- 対象産地・品目の選定とJAとの調整
- 防除所の予察データの提供、情報連携
- 普及指導員による現場への周知
- 効果検証への参画と予算化の検討

活用/共創実績

- 愛媛・京都・群馬の県防除所等：予察データでモデル共同開発
- 愛知県農業総合試験場：普及支援・共同研究予備調査
- JA豊橋：2024年有償導入、予察業務 月約40時間を廃止
- JA全農ぐんま：業務提携
- 12JA・約300戸で利用（2026年6月時点）

問合せ先：info@mirai-scien.com

株式会社ひらめきしゅうたくん｜出荷最適化による付加価値の向上

目的　出荷最適化による付加価値の向上（農業）

受益者　生産者

（株）ひらめきしゅうたくん

売上実績、収穫量、天候、販売実績等をAIが分析して最適な出荷先・出荷数量・販売価格を提案する「出荷最適化AI」を提供。さらに、農家専用AIチャットにより営農・経営相談や、AIによる既存システムへの入力・転記作業の自動化で人手不足の解消と経営を支援する。

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 人手不足や高齢化が深刻
- 経験や勘で出荷判断をしている
- 農産物の売れ残り・値下げによる収益低下が課題
- 売上管理・会計入力等の事務作業を効率化したい

本事業での予算補助（令和８年度）

- 効果測定に必要な販売実績、収穫量、天候等のデータ収集・整理・分析に係る費用等

ソリューション概要

- 売上メールや納品実績等のデータを自動取得・AI分析し、最適な出荷先・数量・価格を提案
- 納品書や売上分析レポートも出力可能
- AIとチャットで売上・経営状況の分析や栽培・販売に関する相談を支援
- AIによる既存システムへの売上などの入力・転記作業の自動化

使用AI

- さくらのAI Engine, OpenAI、Claude、Geminiほか



出荷最適化AIイメージ画像

社会的・環境的インパクト等

アクティビティ	インパクト等
出荷最適化AIの開発・実証	少人数でも持続可能な地域農業の実現
	生産者・販売団体双方の収益性向上と食品ロス低減

導入ステップ

1. アカウント登録
2. 初期設定・メール転送設定
3. 過去データ取込・試験運用
4. 本格運用・改善支援

総導入期間：1か月～3か月

自治体の役割

- 実証事業への協力・調整
- 地域の生産者への周知・普及
- 補助事業・支援制度との連携
- 横展開の推進

活用/共創実績

- のみやまファーム：出荷最適化AIの開発・実証
- (株)はまなすインフォメーション：地域DX支援・人材育成研修講師
- 岩見沢市ファミリー・サポート・センター：HP・LINE活用のDX支援
- さっぽろ産業振興財団：DX個別相談
- e-ネットキャラバン（省庁支援事業）：情報モラル教育認定講師
- 中古自動車販売協会：AI／LINE在庫配信プラットフォームの構築・運用保守
- 第三セクター：予約システム等

問合せ先：kubo@syutakun.com

株式会社Eco-Pork｜養豚経営システムを活用した豚の一元管理・可視化による生産性向上

目的　畜産モニターによる生産性向上・高付加価値化（畜産）

受益者　行政

Eco-Pork

画像認識AIや各種センサーで豚の体重・頭数・飼育環境等を自動取得し、養豚経営支援システム「Porker」で一元管理・可視化。現場負担の軽減及び資産保有者・金融機関等が運営状況を把握できる所有・運営分離型の養豚事業モデルを目指す。

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 畜産・食品産業を維持し雇用を創出したい自治体
- とくに域内に豚肉需要がありながら域内生産が乏しい自治体
- AX/DXで 地域の畜産業の競争力を強化したい自治体

本事業での予算補助（令和８年度）

- 初期設定、通信費、モデル更新　等

ソリューション概要

- クラウドシステム「Porker」で個体群・ロット・出荷・経営データを一元管理・可視化し、経営・現場が同じ情報を把握
- 画像認識AIで非接触・高頻度で豚の体重・頭数等を自動把握（「PigDataStation」）
- 温湿度・CO_2・飲水量等をセンサーで取得。閾値を超える場合に通知され、遠隔監視を支援

使用AI・IoT

- 画像認識AI：自社開発
- カメラ・温度等エッジ端末：自社開発



「AIトレーナー搭載 DX豚舎」内部
環境/設備/肥育豚 監視 IoT、AI開発を
自社の実証農場で推進

社会的・環境的インパクト等

アクティビティ	インパクト等
既存農場での可視化と遠隔監視指標の標準化	地域経済の活性化
	食料安全保障の確保
所有と運営を分離した地域養豚拠点の組成	持続可能な生活環境の維持
	気候変動の緩和

導入ステップ

1. 地域課題と候補農場の整理
2. AX/DXソリューションによる改善提案
3. AX/DXソリューション導入
4. 地域養豚拠点の事業化計画

総導入期間：6か月
（拠点新設は別途1～2年）

自治体の役割

- 協力農場・JAの紹介
- 導入費用の予算化
- 関係者の合意形成
- 候補地・手続きの調整

活用/共創実績

- Porkerは121法人・150農場超に導入され、母豚頭数ベースで国内約15%の利用規模を有する（OEM提供含む）
- 愛知県田原市：「中小企業イノベーション創出推進事業（農水省）」に採択され、「AIトレーナー搭載DX豚舎を用いた養豚統合管理システム」実証中
- 北海道室蘭市・胆振地域：検討中

問合せ先：DX豚舎課 田中 070-4371-1129

株式会社農情人｜牛の状態把握・異常兆候の可視化による見守り負担軽減と生産性向上

目的　畜産モニターによる生産性向上・高付加価値化（畜産）

受益者　生産者

「農家のミハルAI」は市販カメラ画像をAIで確認し、発情・分娩・起立不能などの要確認候補をスマートフォンへ通知。人の最終確認を支え、小規模酪農家の夜間見守り負担の軽減を目指す。

こんな課題を持つ地域におすすめ



- 夜間巡回や繁殖判断が少人数・熟練者に集中する地域
- 高額な専用設備の導入が難しい中小規模酪農家の多い地域

本事業での予算補助（令和８年度）

- 牛の見守りに係る映像データの取得、整理・分析及び検知精度の検証に係る費用
- 現場実装及び効果測定に必要なカメラの初期設定、現地調整、利用説明及びフォローアップに係る費用　等

ソリューション概要

- カメラ画像から要確認候補を抽出し、Discordへ画像と判定理由を通知。
- 正誤の回答をAIの学習に反映する
- AIは診断せず、人が最終確認する。

使用AI/IoT
- Google Gemini（軽量モデルで一次選別し、高性能モデルで確定する2段階判定）
- 機器：Google Nest Cam

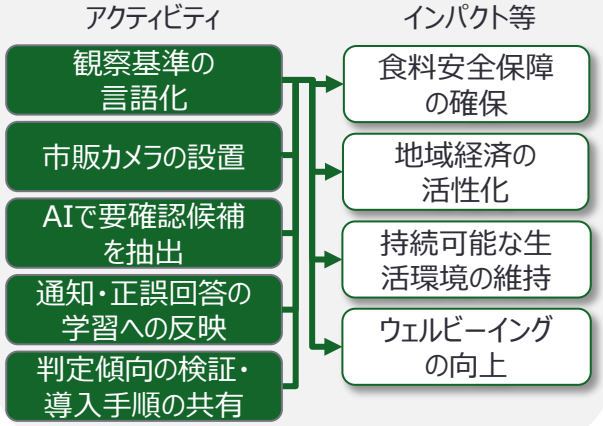
※現行：既存Wi-Fi・常時起動PCを使用



川上牧場の牛舎カメラ画面（実機）

川上牧場（島根県出雲市）で2026年6月25日から実運用※精度・巡回削減効果は検証中

社会的・環境的インパクト等



導入ステップ

1. 事前確認・同意
2. 設置・通知設定
3. 初月は週次確認
4. 以後は月次検証

総導入期間：1～2か月
（事前確認・設置設定・初期の運用調整を含む）

自治体の役割

- 協力農家の紹介
- 関係団体との調整
- 導入・同意の調整
- 効果測定への協力
- 地域への成果共有

活用/共創実績

■本ソリューションの実運用
- 川上牧場（島根県出雲市）：1牧場カメラ3台・乳牛約80頭　開発・現場運用は川上牧場が担当

■他ソリューション
- 自治体連携の「AI×PR動画コンテスト」の企画・運営
- 島根県：実行委員会等と連携し「牛乳月間2026」のコンテスト企画を実施

問合せ先：代表取締役 甲斐 雄一郎 Yuichiro.kai@noujoujin.com

株式会社JDSC｜ドローン活用による鳥獣・疾病対策等

目的　畜産モニターによる生産性向上・高付加価値化（畜産）

受益者　生産者

放牧地・圃場をドローンが定期的に自動巡回し、搭載カメラ画像等からAIが牛の起立困難・疾病兆候、鹿・クマ等の侵入、有害植物の繁茂などを検知し、異常時のみ農家のスマートフォンへ通知する見守りソリューション。見回り工数の削減と異常の早期発見を目指す。

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 主軸は北海道（放牧酪農・ホルスタイン預託）と東北（放牧酪農・和牛繁殖）の、広大／急傾斜で見回り負担の大きい地域
- 副次に中山間の和牛繁殖・放牧地域（獣害検知の価値大）

本事業での予算補助（令和８年度）

- 現地調整費、見守りSaaS・機体リース利用料等、ＡＩ初期学習月額利用料　等

ソリューション概要

- ドローンが自動で巡回するため、農家によるドローン操作は不要。広範囲での巡回・検知が可能。家畜及び圃場の異常を検知。
- 異常時に写真付きで（アプリ/LINE）プッシュ通知を行う。1画面で詳細を確認可能。正誤フィードバックによりAIの再学習を促進

使用AI・IoT

- AI:YOLO系を基に追加学習（物体検知）、DeepLabCut/独自開発（姿勢推定）、Claude/GPT等（通知）
- ドローン:Starling 2 Max（ModalAI社）※選定中



ドローンの撮影画像からAIが起き上がれない牛を検知した例（イメージ）

社会的・環境的インパクト等

アクティビティ	インパクト等
ドローンの定期自動巡回	地域経済の活性化
画像/センサー取得、AIによる家畜の異常検知	持続可能な生活環境の維持
	ウェルビーイング・AW向上
AIによる圃場異常検知	ネイチャーポジティブ
	災害・獣害レジリエンス向上
通知、正誤評価での再学習、情報基盤整備	AI実装促進

導入ステップ

1. 現地調査・計画
2. 機器設置・研修
3. 実証運用・AI調整
4. 効果測定・導入判断

自治体の役割

- 実証地の紹介
- 補助制度との連携
- 関係機関との調整
- 地域内への普及

総導入期間：6か月
（初期PoCの最短目安：3か月）
※放牧期間中の実施を前提

活用/共創実績

- 広島県：「ひろしまAIサンドボックス」に採択され、広島大学と共に酪農エコシステム技術開発センターの先進的牛舎を実証フィールドに「牛舎デジタルツイン」構築に取り組む
（関連技術の取組で、本ソリューションとは別事業）

問合せ先：AX事業本部　中橋良信　yoshinobu.nakahashi@jdsc.ai

株式会社ビーフソムリエ｜牛の血液データ解析による生産性向上･高付加価値化

目的　牛の血液データ解析による生産性向上･高付加価値化（畜産）

受益者　生産者

BEEF SOMMELIER

「AIビーフ技術（近畿大学開発）」を基に、牛の血液データ等から肥育状態や将来の枝肉形質、飼料効果、牛肉の特徴や味わい等を診断･予測する「B-som」シリーズ。データ駆動型で肥育管理や飼料設計のPDCAを高速化し、肉用牛農家の肥育成績･収益向上に貢献。

こんな課題を持つ地域におすすめ



- 地域ブランド牛を推進する自治体･JA･食肉処理施設
- 新しい飼料による肥育への影響を検証している自治体･JA
- 生産の効率化や収益向上を目的とした肥育の検証を行っている畜産試験場･JA

本事業での予算補助（令和８年度）

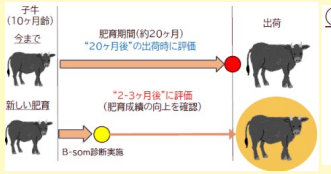
- 採血および検体輸送費、肉用牛の血中タンパク質の解析費用、AIクラウドインフラ利用料　等

ソリューション概要

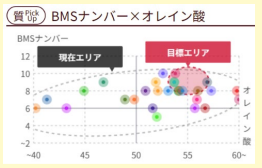
- 10～23ヶ月齢の黒毛和種および交雑牛を対象に、血中因子のAI解析を用いて、牛の生理学的状態や将来の枝肉形質の方向性を予測
- AI診断結果から目的に合わせて飼料･添加剤を選定し、給餌開始から2ヶ月後の再診によって、具体的な改善効果を確認し検証
- 出荷間近の時期には、味わいや産肉特性に関する30項目を判定し、消費者ニーズを捉えた流通業者との連携を通じて、目指すべき肥育の方向性を支援

使用AI

- 自社開発モデル･Trap-MDモデル(近畿大学)



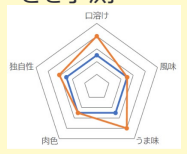
検証期間が20ヶ月から2-3ヶ月に短縮



出荷時の牛群のばらつきを予測







将来の枝肉形質各６項目とオレイン酸値を予測　　味わいの傾向　　特徴を分析

社会的･環境的インパクト等

アクティビティ	インパクト等
枝肉形質･オレイン酸予測診断	管理業務の効率化
	飼料効率の改善
	収益性の向上
飼料効果診断	バイヤーや消費者が求めるストーリー性ある高付加価値化
味わい傾向分析	
産肉特性分析	データ駆動型品質保証を強みとする直販モデルや輸出比率拡大

導入ステップ

1. 対象牛の選定
2. 採血および血清精製
3. 検査ラボにて分析
4. 診断結果の送付

総導入期間：1～2か月

自治体の役割

- 採血のための獣医師の手配
- 検査ラボへ検体の発送
- 結果説明の場の調整

活用/共創実績

- 佐賀県･岡山県･群馬県･新潟県畜産関係試験研究機関：研究準備中または実施中
- 宮崎県･島根県：実証中
- JAえひめ･JAひろしま：実証中
- 各飼料メーカー：飼料効果検証
- 牧場･加工販売業者：共同で新規ブランド牛「HALEBEEF」を創出

問合せ先：代表 松岡　contact@b-som.com、09017174568

株式会社EQUES｜家畜伝染病予防法に基づく防疫記録の効率化による自治体等負担低減

目的

家畜伝染病予防法に基づく防疫業務の効率化による自治体等負担低減（畜産）

受益者

生産者

農家が入力する日々の防疫記録を電子台帳化し、AIが過去記録・休薬期間・出荷予定等との矛盾や欠測を自動検査。法定報告作成や有事の照会対応も支援する。

こんな課題を持つ地域におすすめ



- 第一想定は北海道: 酪農戸数・家保の管轄面積とも最大で検査カバレッジ問題が最深刻
- 次に、家保の管轄が広く農家が点在する地域

本事業での予算補助（令和８年度）

- SaaS利用料・プラットフォーム運用費　等

ソリューション概要　開発中

- 毎晩QAI Checkerが当日の記録を過去の記録・休薬期間・出荷予定と突合せ、記録と結果をスナップショットで固定
- 検査が走らなかった夜を「未検証日」として自動計上し、信用の土台とする。農家は日録を確認して封緘。
- 年1回、確定済み台帳から家畜伝染病予防法の定期報告書を作り、農家名義で提出

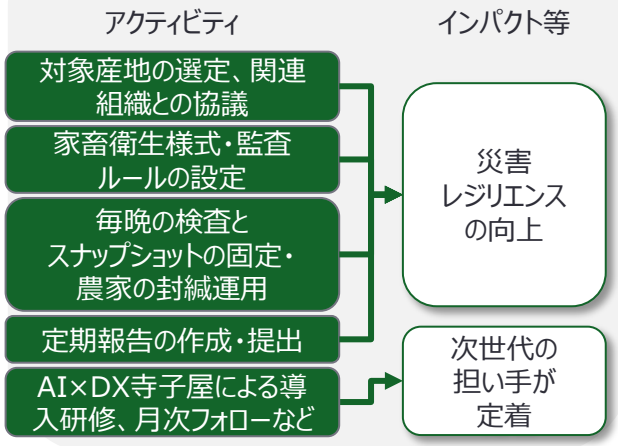
使用AI

- Claude Fable 5.1（Anthropic）／オンプレミス時：Gemma 4 31B Dense（Google）



デモ画面（データは架空）
上：毎晩の検査・封緘の記録
下：年1回の定期報告・検証証明書

社会的・環境的インパクト等



導入ステップ

1. 対象地域の選定・県（家保）との事務協議
2. 防疫記録の様式・検査ルールの設定
3. パイロット農家での導入研修・運用開始
4. 定期報告・検証証明書の提出と効果測定

総導入期間：5〜7か月

自治体の役割

- 証明書同封の扱い等の事務確認
- 定期報告・検証証明書の受理と確認
- 有事の記録照会（過去21日分）
- 効果測定（質問票）への協力

活用/共創実績

- 経産省・NEDO：GENIAC採択
- 三重県：TOKOWAKA-MIE採択
- 福島第一原発廃炉フィジカルAI事業採択／共同開発参画
- AMED受託

問合せ先：北海道支社　中村元揮　motoki.nakamura@eques.co.jp

株式会社ハイレゾ｜知財保護監視強化に伴う高付加価値化と自治体負担低減

HIGHRESO

目的 知財保護監視強化に伴う高付加価値化と自治体負担軽減（知財）

受益者 生産者 / 行政

地域団体商標、商標等で保護される農林水産物・地域ブランドについて、国内外のWeb・SNS等をAIで自動監視し、侵害候補を検出する「ライセンスパトロール」。証拠のURLやスクリーンショットも保存。侵害把握後の問い合わせ自動管理など、担当者の対応コストを劇的に削減。

こんな課題を持つ地域におすすめ

- GI・地域団体商標等の不正使用があるが手が足りず、侵害の状況が把握不可または断片的である
- 海外EC・SNSまで監視が行き届いていない
- 出品情報が消え、証拠がない

本事業での予算補助（令和８年度）

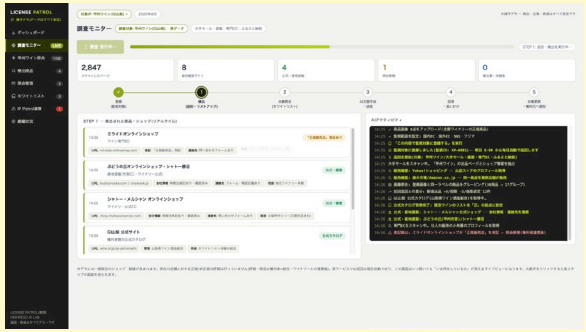
- AI・監視条件の調整、初期データ登録、運用設計、AI推論・GPU利用　等

ソリューション概要

- 自治体・生産者団体等がブランド名、商品名、品種名、ロゴ、正規商品画像等を登録すると、AIが自動で監視し、テキスト・画像等を解析し、類似名称、表記ゆれ、画像類似等を含む侵害候補を提示
- URL、確認日時、スクリーンショット等を保存して証拠を保全
- 出品者にライセンス有無等の自動確認・ホワイトリスト化

使用AI

- 自社GPU基盤上のローカルモデル、サードパーティVLM



サービスイメージ

社会的・環境的インパクト等

アクティビティ	インパクト等
AI監視基盤の構築・運用	AIで「守る」仕組みの社会実装
保護対象の登録・監視条件設計	地域産品の競争力向上
国内外Web・EC・SNSのAI巡回	人手不足の緩和
証拠保全・導入伴走	農山漁村の持続的な産業基盤

導入ステップ

1. 対象ブランド・地域課題のヒアリング
2. 監視対象・正規販売者情報の登録
3. AIによる実証・検出結果の確認
4. 導入・継続運用と改善

総導入期間：3か月（初期検証も含む）

自治体の役割

- 保護対象となる地域産品・ブランドの選定
- 権利情報・正規販売者情報の提供
- 生産者団体・権利者との調整
- 検出結果の確認と対応方針の決定

活用/共創実績

- 石川県志賀町、香川県高松市・綾川町、佐賀県玄海町等：GPUデータセンターを展開。綾川町では廃校を活用
- 経済産業省：「クラウドプログラム」等

問合せ先：AIイノベーションラボ　ailab@highreso.co.jp

サグリ株式会社｜農地情報の一元管理による農地集積・集約支援

目的　農地パトロール効率化＋農地の集積・集約

受益者　行政

Sagri

衛星データとAIを活用し、行政機関に分散する農地情報をデジタル地図上で一元化する農地マッチングサービス「ニナタバ」。所有者意向の把握、耕作放棄地の推定、地域計画策定、農地の受け手とのマッチングまでを一体的に支援する。

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 受け手未定の農地割合が高い
- 小規模分散型で現地確認負担大
- 地域計画・目標地図の策定・見直し期にある
- 農業委員等の高齢化によりノウハウ継承に課題を抱える
- 中山間地域を含み荒廃農地化が進行する

本事業での予算補助（令和８年度）

- 衛星画像の調達、教師データ整備・モデルチューニング、データ前処理、研修に係る費用、サービス利用料　等

ソリューション概要

- 行政情報に加え、高解像度衛星データから農地の現況を推定・可視化。AIで解析
- 所有者の意向、耕作放棄地など複数凡例かつポリゴン単位で見える化
- 現行地図に加え、将来の地図案（目標地図）も作成可能。任意のメモを追加でき、関係者間での情報共有も支援

使用AI

- 自社開発



地域計画に基づく農地集約
農地所有者・担い手をつなぐ農地マッチング

社会的・環境的インパクト等

アクティビティ：衛星データ×AIによる農地の見える化・情報一元化とマッチング支援

インパクト等：
- 持続可能な生活環境の維持
- 地域活性化
- ネイチャーポジティブ
- ウェルビーイング向上
- 災害レジリエンス向上

導入ステップ

1. 農地台帳と地番図のご提供
2. セットアップツール提供
3. ニナタバを用いた重点地区等での協議
4. 地域外からの誘致等マッチング

総導入期間：1か月

自治体の役割

- 農地台帳等のデータ提供
- 現地確認
- 農地の利用調整
- 地域計画の更新

活用/共創実績

- 農林水産省：「令和7年度農山漁村インパクト創出ソリューション実装プログラム」に「衛星データ・デジタル地図を活用した農地マッチング」が選定
- 香川県・(株)タイミー：包括連携
- 協定を締結
- 兵庫県丹波市：農業DXモデルを構築
- 全国100以上の自治体に導入・実証

問合せ先： customer@sagri.co.jp

目的 農地パトロール効率化による自治体負担軽減

受益者 行政

光学・SAR衛星データをAIで解析し、農地ごとの植生・地表面の時系列変化から遊休農地の可能性を10段階で評価。現地確認が必要な農地を効率的に絞り込むことで、農地パトロール等の現地確認業務の負担軽減と遊休農地の早期把握を支援する。

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 農地が広範囲に点在し、現地確認の負担が大きい
- 農業委員会や自治体職員の人員・調査体制が限られている
- 中山間地など、現地確認が困難な農地が多い

本事業での予算補助（令和８年度）

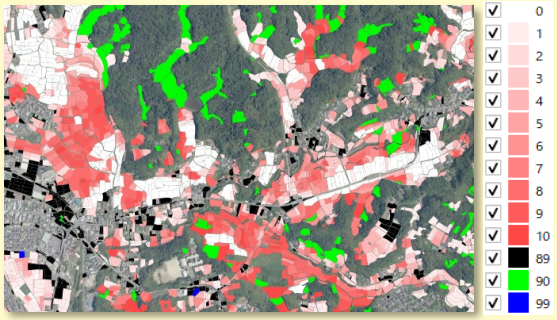
- 対象地域・農地ポリゴン等の初期設定
- 現地調整及びフォローアップ並びに実証期間中のサービス利用料　等

ソリューション概要

- 光学・SAR衛星画像、時系列植生指標、現地確認結果等を組み合わせ、AIが農地ごとの遊休農地の可能性を評価
- 遊休農地の可能性を10段階で可視化、耕作中水田・人工物・山林・ビニールハウスも区分
- 解析結果を農業委員会サポートシステム等の既存システムと同期、タブレット（eMAFFアプリ）で閲覧可能

使用AI

- 自社開発



国土地理院の航空写真を背景に
判定結果を表示

社会的・環境的インパクト等

アクティビティ	インパクト等
衛星・AI解析、既存システム連携	持続可能な生活環境の維持
パトロール優先順位付け	地域活性化
	ウェルビーイング向上
	災害レジリエンス向上
	気候変動への適応

導入ステップ

1. 衛星データの調達
2. AIによる遊休農地の判定
3. 判定結果の提供・システム導入支援

総導入期間：1～2か月

自治体の役割

- 農地ポリゴン提供
- システム設定
- 調査地選定・現地調査
- 結果・効果のフィードバック

活用/共創実績

- 広島県「The Meet オープンアクセラレーター」で提示された自治体課題を起点に開発を開始
- 福山市：判定精度80%以上、現地確認対象を1/3以下に
- 広島県、千葉県、山形県、山梨県、神奈川県、和歌山県等の10自治体以上：実証・実利用
- 多面的機能支払交付金の調査業務への適用検証実績あり

問合せ先：事業開発部　sales@spcsft.com

株式会社ビビッドガーデン｜農地パトロール効率化による自治体負担軽減（２）

目的　農地パトロール効率化による自治体負担軽減

受益者　行政

vivid garden

複数時期の衛星画像・現地写真をAIで解析し、一筆単位で農地の耕作状況から、荒廃地を予測。自治体の現地パトロールにおける農地確認を効率化するとともに、荒廃農地の予兆を早期に検知し、農地を関係者で「見守る」自治体向けサービス。

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 中山間地域を含み農地が分散し、農業委員会事務局の職員が数名
- 荒廃農地の新規発生が続く
- 地域計画に現況データが追いつかない
- 委員高齢化で全筆調査の維持困難
- 樹園地が多く、衛星画像だけでは荒廃農地との判別が難しい

本事業での予算補助（令和８年度）

- モデル追加学習、アプリ・データ整備、クラウド費用　等

ソリューション概要　開発中

- 数時期の衛星画像と農地筆ポリゴンのAI解析で、農地一筆ごとの耕作状況を推定し現地確認が必要な農地を絞り込む
- 自治体職員のほか、産直EC「食べチョク」の登録生産者、農道を走行する車載カメラ等が農地を撮影し、撮影位置と方角をアプリで自動記録
- 同一農地写真を経年比較し、劣化の過程を捉えて荒廃の予兆を検出

使用AI

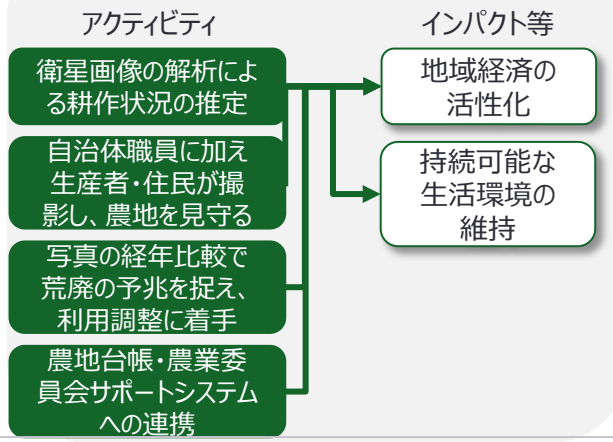
- 選定中



・衛星データを使った荒廃農地候補の洗い出し

・各農地で撮影した写真を蓄積し、経年変化をAIでモニタリング

社会的・環境的インパクト等



導入ステップ

1. 過去の利用調査の結果と地図・農地データの提供
2. 実証：農地パトロール及びその他の農地見回り
3. 効果検証：データの集約と整理
4. データを積み上げることで変化の予兆を検知

自治体の役割

- 過去の利用調査・農地データの提供
- 実証地域の選定、農業委員に協力依頼
- 予算化と調整（農業委員会事務局・農政課）

総導入期間：3か月（実証～初期的な効果検証まで）

活用/共創実績

- 関東地方の市町村：実証に向け協議中
- 中部・九州・東北地方の県および市町村、地域の復興支援機関：ヒアリング実施
- 産直EC「食べチョク」において、産地の振興、食育、災害時の生産者支援等をテーマに複数の自治体との連携

問合せ先：アグリビジネス事業部 伊藤 shogo.ito@vivid-garden.co.jp

株式会社Yottavias｜24時間ライブカメラ設置による防災・鳥獣害対策・観光誘客

目的 24時間ライブカメラ設置による防災・鳥獣害対策・観光誘客

受益者 行政

Yottavias

24時間ライブカメラとAIによる自動モニタリングを通じて、防災・鳥獣害対策・観光誘客のための自動検知・可視化や迅速な情報発信で遠隔での現場状況の把握を支援。さらに、配信データの生成により検索エンジンやAI評価の向上に寄与する。

こんな課題を持つ地域におすすめ

- リアルタイムでの情報発信や防災・観光インフラのデジタル化に意欲的な全国の地方自治体
- 特に自然災害リスクを抱える地域や観光振興を急ぐ農山漁村地域

本事業での予算補助（令和８年度）

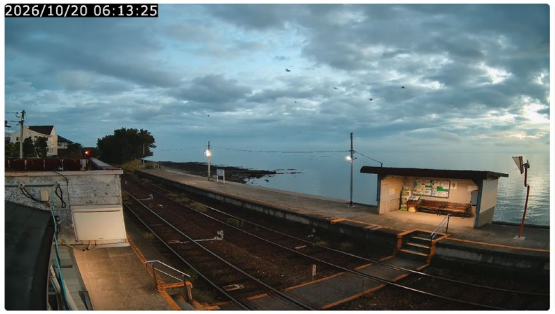
- 実証期間中のカメラのレンタル費及び通信費
- 防災・鳥獣害対策等の効果測定に必要な画像データの取得、整理・分析及びAI検知精度の検証に係る費用　等

ソリューション概要

- 24時間ライブカメラによるリアルタイム映像をAIが解析し、情報の「鮮度」や「存在証明」を自動でメタデータ化・タグ付け
- 映像アーカイブとリアルタイム配信データも生成し、検索エンジンやAI評価向上に寄与
- 映像の常時配信で行政へ迅速に情報提供するほか、AIによる多言語配信で観光へも活用

使用AI

- AI:Google Gemini等
- カメラ: 台湾工場で自社開発・製造



長崎県島原鉄道の駅に設置

社会的・環境的インパクト等

アクティビティ	インパクト等
ライブカメラ設置保守、「Live Camera 24」による防災・防犯・観光プロモーション支援	農山漁村のデジタルマーケティング力の根本的変革
	全国の農山漁村への横展開と持続可能な地域社会の実現

導入ステップ

1. 設置希望の受付
2. プライバシー等の事前確認
3. 現地調査
4. カメラ取り付け

総導入期間：2か月

自治体の役割

- 候補場所の選定
- 工事立ち会い
- 情報公開

活用/共創実績

- 栃木県那須塩原市・山口県美祢市・宮崎県宮崎市・北海道利尻町・北海道利尻富士町・千葉県白井市：ライブカメラ設置に関する連携協定を締結

問合せ先：営業部　03-4214-8484

株式会社ゼンク｜衛星画像解析による巡視業務効率化を通じた農山漁村生活環境改善

目的 衛星画像解析による巡視業務効率化を通じた農山漁村生活環境改善

受益者 行政

定期取得する衛星画像からAIが伐採、植生、土地利用、海岸等の変化を検知し、位置情報・前後画像・確信度をkintoneへ自動登録する「AIDragon」。職員は異常候補のみ現地確認し、森林・農地・沿岸等の巡視業務を効率化する。

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 広い森林・農地・海岸を少数職員で管理し、専門職不足、部署間分断、現地調査費に悩む小規模～中規模自治体
- 森林・沿岸/水産・農地の条件が異なる3地域

本事業での予算補助（令和８年度）

- 衛星データ、AWS解析、AI初期調整モデル監視　等

ソリューション概要　開発中

- 定期取得した高分解能光学衛星画像を時系列で比較し、AI が「変化候補」を抽出
- 座標・前後画像・確信度を付与した1件1レコードの通知としてkintoneへ自動登録
- 変化の意味付け（違法伐採か等）と対応の判断は職員が前後画像と現場情報を確認して行う

使用AI

- 選定中



外部データと関係部署の情報を集約し、分析と日々の業務につなぐ

社会的・環境的インパクト等

アクティビティ：AI-Dragonを導入し衛星AIと現場データで広域管理を運用

インパクト等：
- 人手不足下でも農山漁村の自然資産を持続的に管理
- 安全・生産基盤・地域経済が両立する強靭な地域

導入ステップ

1. ヒアリング・データ検討
2. 設計・構築
3. 実証・評価
4. 運用・改善

自治体の役割

- 対象業務・暗黙知の提供
- 基準値測定
- 正解データ作成
- 現地検証
- 効果評価

総導入期間：6～12か月
（初期PoCの最短目安期間：2か月）

活用/共創実績

- 神奈川県：衛星データ利活用プロジェクトでAI-Hamsterのプロトタイプを完成
- 6自治体へ課題ヒアリングを実施
- 真鶴町：森林等を対象とする実証協力の同意
- 川崎市：モデル事業で受注予測AI+配送ルート最適化を実証、市DXモデル事業では車両データ需要予測を開発

問合せ先：info@zenk.co.jp

株式会社福島アグリテックスLab.・株式会社ORENDA WORLD ｜「半農半テック」推奨による農山漁村現場のAIリテラシー向上

目的：「半農半テック」推奨による農山漁村現場のAIリテラシー向上

受益者：生産者／その他

福島アグリテックスLab.

農業×AI×データセンターで「農業所得＋テック所得」の複業型の所得・就業基盤をつくる「半農半テック」実装モデル。葛尾村のAIデータセンターを活用し、リスキリングから就業・農業参画・移住定住までを一体的に支援する。

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 葛尾村・原子力被災12市町村・中山間地域
- 担い手不足や新規就農者の定着に悩む地域
- 若者の定住に必要な所得・雇用機会が乏しい地域

本事業での予算補助（令和８年度）

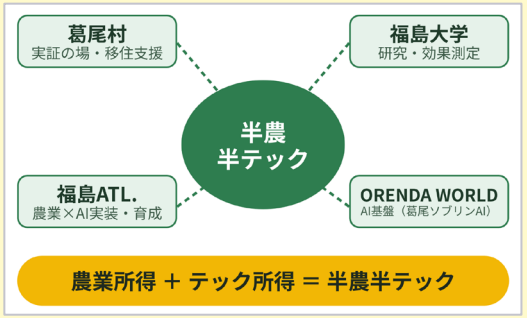
- 閉域環境の構築、データ整理、RAG・ファインチューニング設定、AI・クラウド利用料　等

ソリューション概要　一部開発中※

- 葛尾村のAIデータセンターを基盤に産学官が連携
- リスキリング、AI実装、テック就業、農業参画、定住支援を一体的に実施
- 経営分析・需要予測・熟練技術の継承（桃剪定用スマートグラス）等をAIで支援

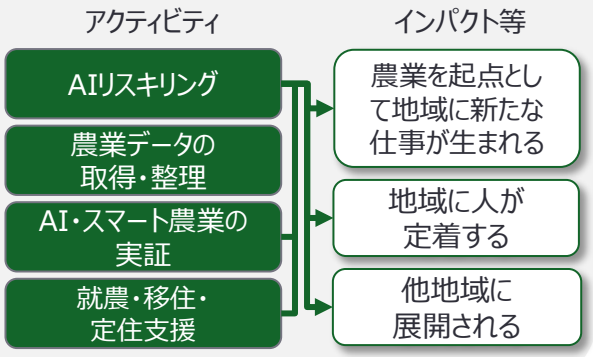
使用AI

- 葛尾ソブリンAI（ORENDA WORLD）
- 基盤モデルは選定中



葛尾村を実証地とする
産学官連携の実装体制

社会的・環境的インパクト等



導入ステップ

1. 課題把握・可視化
2. AI構築・人材研修
3. 現場実証・効果検証
4. 改善・標準化・横展開

総導入期間：3～12か月

自治体の役割

- 実証の場の提供
- 移住施策の連携
- 住宅・生活支援
- データ活用調整

活用/共創実績

- 福島大学・葛尾村・ORENDA WORLDの三者連携協定（2024年9月）で、未来デザイン塾・IT人材育成インターン等を実施
- ORENDA WORLDが葛尾ソブリンAIを福島大学食農学類の研究に提供（2026年）
- 復興支援地域で半農半テックの実証実験を予定

※桃剪定用のスマートグラスは開発中

問合せ先：https://f-agritechslab.co.jp/contact